

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月4日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成23年3月21日 至平成23年6月20日）
【会社名】	エムケー精工株式会社
【英訳名】	M K S E I K O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 永樹
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 竹内 賢治
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 竹内 賢治
【縦覧に供する場所】	エムケー精工株式会社 東京支店 （東京都葛飾区青戸八丁目3番5号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第56期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第55期
会計期間	自平成22年 3月21日 至平成22年 6月20日	自平成23年 3月21日 至平成23年 6月20日	自平成22年 3月21日 至平成23年 3月20日
売上高(千円)	3,260,141	3,753,496	16,761,971
経常利益又は経常損失( ) (千円)	303,984	53,213	559,206
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(千円)	248,497	46,648	721,512
純資産額(千円)	7,186,204	6,587,057	6,527,448
総資産額(千円)	21,893,108	20,342,659	20,710,641
1株当たり純資産額(円)	495.53	454.22	450.11
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	17.14	3.22	49.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.8	32.4	31.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	199,864	43,158	511,921
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	126,482	86,466	212,178
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	274,644	65,590	333,599
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	272,237	264,366	286,483
従業員数(人)	1,194	1,183	1,195

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第55期第1四半期連結累計(会計)期間及び第55期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第56期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年6月20日現在

従業員数（人）	1,183
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であります。なお、臨時雇用者数については従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年6月20日現在

従業員数（人）	772
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。なお、臨時雇用者数については従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	前年同四半期比(%)
オート機器事業(千円)	1,705,528	109.2
情報機器事業(千円)	507,931	89.1
生活機器事業(千円)	1,120,113	147.6
住設機器事業(千円)	164,916	75.2
合計(千円)	3,498,489	112.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
住設機器事業	323,921	173.3	885,418	94.2

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	前年同四半期比(%)
オート機器事業(千円)	2,476,781	125.0
情報機器事業(千円)	486,102	100.2
生活機器事業(千円)	684,667	109.6
住設機器事業(千円)	66,231	54.6
その他の事業(千円)	39,714	83.6
合計(千円)	3,753,496	115.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （１）業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により、消費マインドの低下に加え、サプライチェーンの寸断から生産活動の急激な低下を招くなど深刻な影響を受け、景気の先行きは不透明感が増す状況となりました。

当社グループ関連業界におきましても、震災発生以降、自粛ムードに伴う消費抑制等が顕著なものとなり、電力供給の制約や原油・原材料価格の高騰、長引く円高基調など調達コストの上昇が懸念され、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、販売戦略を重視した商品開発を行うとともに、各事業部門における採算管理の徹底、意思決定の迅速化およびコスト最適化により収益構造の改善を図り、経営効率の向上に鋭意努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は37億5千3百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は6千8百万円（前年同期は2億9千2百万円の営業損失）、経常利益は5千3百万円（前年同期は3億3百万円の経常損失）、四半期純利益は4千6百万円（前年同期は2億4千8百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

##### （オート機器事業）

オート機器事業部門は、東日本大震災の影響による車の生産・販売の低迷により、カーディーラー・整備工場ルートでは幾分苦戦したものの、主要取引先であるSS業界においては、一部に買い替え需要が発生したことから比較的順調に売上を伸ばし、売上高は前年同期比25.0%増の24億7千6百万円となりました。

##### （情報機器事業）

東日本大震災・福島第一原発事故の影響による節電意識の高まりから、民需小型定番およびアミューズメント業界向けのフルカラー表示装置の販売が苦戦いたしました。昨年度受注した官需案件の売上が寄与し、売上高は前年同期比0.2%増の4億8千6百万円となりました。

##### （生活機器事業）

個人消費低迷が長引く中、東日本大震災による影響も危惧いたしました。当生活関連分野におきましては主力商品の農家向け低温貯蔵庫や保冷米びつ等が牽引となり、売上高は前年同期比9.6%増の6億8千4百万円となりました。

##### （住設機器事業）

主に子会社の株式会社ニューストが行う事業で、木・アルミ複合サッシおよび反射式消音装置の製造・施工が主な事業であります。公共投資の減少や東日本大震災の影響などもあり、売上高は前年同期比45.4%減の6千6百万円となりました。

##### （その他の事業）

その他の事業は、長野市内で展開しております「長野リンドンプラザホテル」の運営事業および保険代理業、不動産管理・賃貸業などであり、

ホテル業は、業者間の競争の激化に東日本大震災に端を発した自粛ムードが重なり、厳しい経営環境となっております。その結果、売上高は16.4%減の3千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金および現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ2千2百万円減少し、2億6千4百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、前第1四半期連結会計期間に比べ1億5千6百万円減少し、4千3百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益6千4百万円を計上したことや売上債権の減少額7億4千万円により資金が増加した一方、たな卸資産の増加額5億9千3百万円、仕入債務の減少額2億8千7百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、8千6百万円(前第1四半期連結会計期間は1億2千6百万円の支出)となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入1億円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出7百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、6千5百万円(前第1四半期連結会計期間は2億7千4百万円の収入)となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額11億4千万円と長期借入金による収入1億5千万円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出13億4千万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は1億4千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,930,000
計	54,930,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,595,050	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,595,050	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年3月21日～ 平成23年6月20日	-	15,595,050	-	3,373,552	-	655,289

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
 ん。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,093,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,498,900	144,989	-
単元未満株式	普通株式 3,150	-	-
発行済株式総数	15,595,050	-	-
総株主の議決権	-	144,989	-

【自己株式等】

平成23年6月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エムケー精工株式会社	長野県千曲市大字 雨宮1825番地	1,093,000	-	1,093,000	7.01
計	-	1,093,000	-	1,093,000	7.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 4月	5月	6月
最高(円)	215	233	248
最低(円)	159	170	193

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 当社は6月20日を第1四半期決算日としておりますが、平成23年4月度から5月度につきましては、各月末日までの間の最高・最低株価を記載しております。なお、平成23年6月度につきましては、6月20日までの間の最高・最低株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月21日から平成23年6月20日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年6月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月21日から平成23年6月20日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,322,663	1,344,780
受取手形及び売掛金	3,374,825	4,106,235
商品及び製品	1,637,920	1,575,568
仕掛品	1,362,840	1,098,789
原材料及び貯蔵品	2,375,944	2,103,362
その他	278,861	275,295
貸倒引当金	17,406	25,081
流動資産合計	10,335,649	10,478,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,072,861	1 3,130,540
機械装置及び運搬具(純額)	1 381,084	1 402,160
土地	2,981,164	2,981,164
その他(純額)	1 217,927	1 231,304
有形固定資産合計	6,653,037	6,745,170
無形固定資産		
のれん	1,247,556	1,274,772
その他	534,822	543,787
無形固定資産合計	1,782,378	1,818,559
投資その他の資産	2 1,568,927	2 1,667,961
固定資産合計	10,004,343	10,231,691
繰延資産	2,666	-
資産合計	20,342,659	20,710,641
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	997,479	1,278,116
短期借入金	7,740,617	7,656,572
未払金	2,265,083	2,148,878
未払法人税等	24,925	49,592
引当金	40,400	169,300
その他	154,005	238,272
流動負債合計	11,222,511	11,540,732
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	2,009,546	2,144,477
引当金	169,237	151,005
その他	254,307	346,978
固定負債合計	2,533,090	2,642,460
負債合計	13,755,602	14,183,192

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,951,143
利益剰余金	1,386,509	1,339,861
自己株式	510,121	510,121
株主資本合計	7,201,083	7,154,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	273,391	271,694
繰延ヘッジ損益	2,661	2,245
為替換算調整勘定	337,972	353,046
評価・換算差額等合計	614,026	626,986
純資産合計	6,587,057	6,527,448
負債純資産合計	20,342,659	20,710,641

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
 【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月21日 至 平成22年 6 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月21日 至 平成23年 6 月20日)
売上高	3,260,141	3,753,496
売上原価	2,314,172	2,634,906
売上総利益	945,969	1,118,590
販売費及び一般管理費	1,238,910	1,049,868
営業利益又は営業損失 ( )	292,941	68,721
営業外収益	39,925	34,058
営業外費用		
支払利息	42,500	37,248
その他	8,467	12,317
営業外費用合計	50,968	49,566
経常利益又は経常損失 ( )	303,984	53,213
特別利益		
投資有価証券売却益	14,627	-
貸倒引当金戻入額	1,244	12,835
その他	-	10
特別利益合計	15,871	12,845
特別損失		
投資有価証券売却損	5,863	-
投資有価証券評価損	2	-
固定資産除却損	128	117
貸倒損失	-	945
特別損失合計	5,994	1,062
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	294,107	64,997
法人税、住民税及び事業税	9,040	17,474
法人税等調整額	54,650	873
法人税等合計	45,610	18,348
少数株主損益調整前四半期純利益	-	46,648
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	248,497	46,648

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	294,107	64,997
減価償却費	120,147	119,371
有形固定資産除却損	128	117
のれん償却額	27,216	27,216
貸倒引当金の増減額( は減少)	12,335	12,708
賞与引当金の増減額( は減少)	146,640	128,900
退職給付引当金の増減額( は減少)	5,433	18,231
前払年金費用の増減額( は増加)	15,368	-
受取利息及び受取配当金	4,117	3,140
支払利息	42,500	37,248
有価証券売却損益( は益)	1,699	-
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	8,761	-
その他の営業外損益( は益)	12,460	-
売上債権の増減額( は増加)	708,964	740,982
たな卸資産の増減額( は増加)	583,456	593,867
その他の資産の増減額( は増加)	120,063	63
仕入債務の増減額( は減少)	62,051	287,163
その他の負債の増減額( は減少)	203,122	49,646
小計	109,006	32,095
利息及び配当金の受取額	2,580	3,070
利息の支払額	44,838	41,440
法人税等の支払額	48,599	36,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,864	43,158
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	286,500	286,500
定期預金の払戻による収入	286,500	286,500
有価証券の売却による収入	14,159	-
有形固定資産の取得による支出	111,828	7,817
無形固定資産の取得による支出	15,875	2,233
投資有価証券の取得による支出	85,919	1,543
投資有価証券の売却による収入	73,584	100,000
貸付けによる支出	-	3,300
貸付金の回収による収入	600	600
その他の収入	71	6,248
その他の支出	1,275	5,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,482	86,466

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000	1,140,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,909	14,704
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	241,897	1,340,886
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	-	100,000
自己株式の取得による支出	37	-
配当金の支払額	72,511	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	274,644	65,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	324	166
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51,377	22,117
現金及び現金同等物の期首残高	323,614	286,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	272,237	264,366

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
(四半期連結損益計算書)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
1. 棚卸資産の評価方法	実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。



## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,990,527千円です。 2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、152,883千円です。 3 受取手形割引高は、576,264千円です。 4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 信濃輸送株 2,050千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,894,761千円です。 2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、157,918千円です。 3 受取手形割引高は、1,020,279千円です。 4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 信濃輸送株 2,728千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 役員報酬・給料手当 537,783千円 発送運賃 94,305 貸倒引当金繰入額 13,680 賞与引当金繰入額 19,240	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 役員報酬・給料手当 431,299千円 発送運賃 100,609 貸倒引当金繰入額 125 賞与引当金繰入額 9,728

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月20日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,330,531 預入期間が3か月を超える定期預金 1,058,294 現金及び現金同等物 272,237	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月20日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,322,663 預入期間が3か月を超える定期預金 1,058,297 現金及び現金同等物 264,366

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月21日至平成23年6月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,595,050株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,093,042株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)

	オート機器 事業 (千円)	情報機器事 業(千円)	生活機器事 業(千円)	住設機器事 業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,981,200	485,116	624,927	121,382	47,515	3,260,141	-	3,260,141
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,991	2,235	67,052	90	30,359	117,729	(117,729)	-
計	1,999,191	487,352	691,979	121,472	77,874	3,377,871	(117,729)	3,260,141
営業利益又は 営業損失( )	113,782	40,042	50,837	120,857	11,007	86,946	(205,994)	292,941

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び性質の類似性により区分をしております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品名および事業
オート機器事業	門型洗車機・高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機
情報機器事業	LED表示機、工事用表示機、フルカラー表示システム
生活機器事業	農産物低温貯蔵庫、米保管庫、パン焼き機・餅つき機など家庭用電気機器
住設機器事業	建具製造業、建具工事業、管工事業
その他の事業	保険代理業、不動産管理・賃貸業、ホテル業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「オート機器事業」「情報機器事業」「生活機器事業」「住設機器事業」「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「オート機器事業」は、門型洗車機、高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機等の製造、販売を行っております。

「情報機器事業」は、道路情報表示機器、LED表示機、工事用表示機等の製造、販売を行っております。

「生活機器事業」は、農産物低温貯蔵庫、米保管庫、パン焼き機・餅つき機などの家庭用電気機器等の製造、販売を行っております。

「住設機器」は、木・アルミ複合サッシ、反射板式消音装置等の製造、販売を行っております。

「その他の事業」は、保険代理業、不動産管理・賃貸業、ホテル業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年3月21日至平成23年6月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	オート機器事 業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,476,781	486,102	684,667	66,231	39,714	3,753,496	-	3,753,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,844	5,005	62,949	39	35,626	110,466	110,466	-
計	2,483,626	491,108	747,617	66,270	75,341	3,863,962	110,466	3,753,496
セグメント利益又は 損失( )	380,171	75,530	25,683	104,480	15,375	241,219	172,498	68,721

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 172,498千円には、セグメント間取引消去7,810千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 180,308千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月20日)

金融商品の第1四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月20日)

有価証券の第1四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月20日)

当第1四半期連結会計期間末残高がないため、該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月21日至平成23年6月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月21日至平成23年6月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月20日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月20日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 6月20日)	前連結会計年度末 (平成23年 3月20日)
1 株当たり純資産額 454.22円	1 株当たり純資産額 450.11円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 3月21日 至平成22年 6月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 3月21日 至平成23年 6月20日)
1 株当たり四半期純損失金額 ( ) 17.14円	1 株当たり四半期純利益金額 3.22円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 3月21日 至平成22年 6月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 3月21日 至平成23年 6月20日)
四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	248,497	46,648
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	248,497	46,648
期中平均株式数 (千株)	14,502	14,502

(重要な後発事象)

当第 1 四半期連結会計期間 (自平成23年 3月21日 至平成23年 6月20日)  
 該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 1 四半期連結会計期間 (自平成23年 3月21日 至平成23年 6月20日)  
 該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月27日

エムケー精工株式会社  
取締役会 御中

### 東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 義文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 克昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムケー精工株式会社及び連結子会社の平成22年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2.四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月1日

エムケー精工株式会社  
取締役会 御中

### 東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 義文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 克昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成23年3月21日から平成24年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月21日から平成23年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムケー精工株式会社及び連結子会社の平成23年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2.四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。